

2026 年 10 月 11 日

オリエンテーリング北海道・東北ブロック連絡協議会殿

第 53 回理事会へのご要望、ご意見に対してのご返答(第一稿)

公益社団法人日本オリエンテーリング協会 理事会

【ご要望・ご意見】

まず、(公社)日本オリエンテーリング協会に対して、運営上の貴重な提言をいただけたことに感謝申し上げます。

ご要望の各項目の根底には、本協会が日本スポーツ協会の加盟団体であることがあると理解しております。本協会は小野清子氏が会長であった時代に、同氏のお骨折りによって当時の日本体育協会に加盟することが叶い、現在に至っています。これによって年間相当額の選手強化に関する助成や国際大会開催時の助成を受けることが可能になっています。また、国際マルチスポーツ大会出場の多くに欠かせない JOC の承認団体になることも可能になったと認識しています。さらに、スポーツ関係団体の中枢ともいえる当時の岸記念体育会館に協会事務所を構えることが可能となり、現在も JSOS ビルに事務所を構えております。賃貸料の高い都心において格安の賃料により事務所を構えることが可能になっていること以上に、JSOS ビルに事務所を構えることは中央スポーツ団体としての、信用につながると認識しています。

以上のことを鑑み、引き続き日本スポーツ協会に加盟し、その趣旨に賛同し、日本のスポーツの発展に寄与することが、本協会設立の目的を果たすものと考えております。国民スポーツ大会で正式種目入りを目指すことでスポーツとしてのステータスを確立することや、JSPO が推進するコーチ制度による指導者制度の運用を始めたことも、その具現化の一ステップだと考えております。

これらの現状認識を踏まえたうえで、要望事項に以下のようにお答えします。なお、お答えは理事会での討議を経て、業務執行理事らによるさらなる討議により作成されたもので、理事会の正式決議ではないものの、代表理事として、理事会における正式決議とすべく働きかけていく所存です。

1. 【全日本リレー大会選手権クラスへの各会員からの派遣チーム数について】

ご要望は、上記認識のもと、全日本リレー選手権において参加都道府県を増やすことが重要だという指摘だと受け止めました。一極化が指摘される日本の人口移動の実態から、首都圏に特に若年人口が集まりやすいこと、東京から離れた県では流出人口が多いことなども相まって、競技者人口の確保とリレーチーム編成に苦勞が多いことは、現状の参加都道府県のチーム数からもうかがい知ることができます。一方で、都道府県のチーム出場数に制限がないことが集中した競技者の活躍の場として機能していること、それが当該県の活性化に寄与している可能性は否めません。実際、理事会の場でもそのような趣旨の発言がなされました。また、競技者人口が少ない会員からの出場が現実的に難しいなどの背景的な理由があることも無視できません。

以上のことから、「参加都道府県を増やす」「各会員の活性化に寄与する」という目的に最大限に合致する派遣チーム数の在り方については、関係委員会や他の会員に継続して諮るとともに、要望に関するもう一つの課題である現在出場チーム数の少ない会員に対するチーム数増加の支援方法についても検討していく所存です。

なお、ご指摘いただいた「国スポで正式種目となること」のハードルは非常に高く(添付資料参照)、要望4にある各都道府県スポーツ協会への加盟が第一のステップであるということを申し添えておきます。

2. 【ふるさと登録先の条件について】

かつての国体において、いわゆるジブシー選手と呼ばれる選手が、開催都道府県を渡り歩き、それらの県の点数獲得と確実に優勝させるという、競技としてやや歪んだ形が問題となっていました。当時の国体におけるふるさと登録の制度は、こうした野放図ともいえる選手登録の可能性排除も一つの目的であったと認識しています。このことは、現在の登録制度が、制約となっている一方で、誰でもどこにでも登録できることの歯止めになっているとも考えられます。したがって、ご指摘のような条件緩和は、競技者が強豪会員や、あるいはPRに長けた会員により集中しやすくなるという負の効果もあることは容易に予想されます。要望への回答1でも触れたように、参加チーム数の少ない会員へと登録しやすい、登録したいと思える制度や機運の醸成がまず第一であり、その後に制度設計をするというステップが必要と考えます。

以上のことより、本要望については、当面は現在の条件を維持しつつも、各会員のご意見を伺いながら、今後の在り方について引き続き検討をまいります。

3. 【全日本リレー大会のXVクラスよりさらに上の年齢のクラス設定について】

競技者の高齢化の進行は事実としてあり、高齢化した競技者に適当な目標となる場を提供することは中央競技団体の責務の一つと考えています。仮にXVクラスの上に、男性で75歳以上、女性で60歳以上のクラスを設けた場合、該当する競技者数を全日本大会をもとに数えてみると、おおむね男女合わせて30～35名程度となり、他県との合同チームを考えると、少なくとも5チーム程度の参加はあるものと見込まれ、要望の実現は現実味のあるものとなります。

一方で、XVと同一のコースでよいのかは検討の余地があります。昨年の全日本大会で悲しい事故を鑑みても、近年の全日本大会での高齢者クラスへのコースの安全上の配慮を考えても、高齢者クラスの新設は運営組織に少なくない負荷をかける可能性があることが競技関係の理事からも指摘されています。

以上より、代表理事としては本要望を前向きにとらえておりますが、全日本リレー運営に携わる関係者にヒアリングをしながら、慎重に進めたいと考えております。

4. 【各県スポーツ協会(各県体育協会)の加盟について】

前文でも触れたように、JSPOへの継続的加盟はJOAにとっても重要であり、各会員の各都道府県スポーツ協会への加盟がその基盤となっていると認識しています。一方で、要望書にもありますように、都道府県によって加盟の条件は異なりその可能性も異なります。

以上を鑑み、本協会としては、JSPOへの引き続きの加盟や下部団体への加盟促進を中期事業計画にも盛り込むとともに、下部組織への加盟の実現性を検討するため、加盟状況や加盟意思、さらには加盟条件の調査などを会員に対しておこなう、JSPOとの協議をお行うなどの方策を採る予定です。